

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年11月10日

計画の名称	鎌倉市下水道地震対策事業計画（重点計画）												
計画の期間	平成30年度～令和02年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	鎌倉市												
計画の目標	主要な幹線管渠の地震対策を行うことによって、地震時における路面陥没やマンホールの浮上を抑止し、緊急輸送路の機能を十分に発揮することを可能にする。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	90	A	90	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	重要な汚水管渠の地震対策実施率を21%（H28）から53%（R2）に増加させる。			
	重要な汚水管渠の地震対策実施率	21%	26%	53%
	耐震化完了済みマンホール基数 / 総合地震対策計画に位置付けたマンホール基数			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
既計画から重点計画を切り出したため、成果指標については、事後評価等を関連事業と一体的に実施する。												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	管渠(汚水)	改築	汚水管渠耐震化事業	可とう継手設置 122箇所、 人孔浮上抑制 61基	鎌倉市						90		策定済
平成28,29年度は既計画で実施																			
											小計						90		
											合計						90		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
学識経験者等の第三者により構成された鎌倉市下水道事業運営審議会にて、評価指標の実現状況及び今後の方針について意見を求めた。	令和4年（2022年）7月
	公表の方法 鎌倉市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	耐震化工事により、地震被災時においても緊急輸送路の機能を発揮できる延長が増えた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
開削工法による対策を加え、緊急輸送路が被災時においても機能するよう耐震化工事を継続していく。	

